

# **とりで行政経営改革プラン 2020**

## **令和4年度進捗状況報告書**

**取 手 市**  
**(令和5年12月)**



# 目 次

1. とりで行政経営改革プラン 2020 を策定 .....	1
2. とりで行政経営改革プラン 2020 の概要 .....	1
(1) 行政経営改革プランの位置づけ	
(2) 計画策定の基本的な考え方	
(3) 計画期間	
(4) 改革項目	
3. 令和 4 年度の進捗結果 .....	4
(1) 進捗状況	
(2) 進捗事例の紹介	
(3) 進捗による効果	
4. 今後の進捗管理 .....	7
各改革項目における進捗報告 .....	8

## 1. とりで行政経営改革プラン 2020 を策定

本市では、令和2年3月に策定した第六次取手市総合計画の「協働と持続可能な自治体経営」という基本的な考え方を踏まえ、限られた財源や人材を有効に活用し、健全な財政状況を維持しつつ、持続可能な自治体経営を続けるために「とりで行政経営改革プラン 2020」を策定しました。

本報告書では、「とりで行政経営改革プラン 2020」の概要と令和4年度の進捗状況について報告するものです。

## 2. とりで行政経営改革プラン 2020 の概要

### (1) 行政経営改革プランの位置づけ

本市の行政改革は、最上位計画である「第六次取手市総合計画」の基本計画「とりで未来創造プラン 2020」のテーマ「協働と持続可能な自治体経営」に位置づくものです。

より効果的・効率的な行財政運営の実現という観点から「とりで行政経営改革プラン 2020」は総合計画と連動するように調整を図り、総合計画で掲げた将来都市像「ぬくもりとやすらぎに満ち、ともに活力を育むまち とりで」の実現を目指します。

### (2) 計画策定の基本的な考え方

第六次取手市総合計画の基本計画である「とりで未来創造プラン 2020」は前基本計画である「とりで未来創造プラン 2016」からの連続性・継続性を持たせることからまちづくりの基本方針やテーマ、施策評価の方法など、基本的な構造は踏襲しつつ、新たな視点として国連で提唱された国際的な行動指標である「SDGs(持続可能な開発目標)」の推進を盛り込んだ計画となっています。

「とりで行政経営改革プラン 2020」もこれにならい、前計画である「とりで行政経営改革プラン 2016」の取組を引き継ぐとともに厳しい財政状況の中でも質の高い行政サービスを提供するために新たな改革項目を加えて持続可能な自治体経営を目指し、財政の健全化に向けた取組も強化していきます。

### (3) 計画期間

本計画は第六次取手市総合計画の基本計画である「とりで未来創造プラン2020」に関連するため、計画期間も連動性を持たせています。次期基本計画の策定を受けて、その方針に従って次期行政経営改革プランも策定に入るため、「とりで行政経営改革プラン2020」の計画期間を本計画においては、5年間としました。

	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
総合計画	とりで未来創造プラン2020				策定業務	次期基本計画
行政改革プラン	とりで行政経営改革プラン2020				策定業務	次期行政改革プラン

### (4) 改革項目

当市の人口、財政、職員数の状況からの分析により、「少子高齢化による扶助費の増加」、「生産年齢人口減少による税収の減」、「多様化し拡大する市民ニーズへの対応」、「地域活力の減退」などが課題として挙げられます。これらの課題は前計画の「とりで行政経営改革プラン2016」策定時から継続する課題であり、引き続き取り組むべき改革項目もあることから「とりで行政経営改革プラン2020」においても、「行政サービスの効率化と質の向上」、「歳入の確保」、「協働のまちづくり」の3つのテーマを継承することとしました。その上で、取手市や市をとりまく社会情勢の変化に柔軟に対応するため個別の改革項目においては、既に一定の成果を出した取組を除き、新規項目を追加するなど、新たな体系を構築します。

#### ①行政サービスの効率化と質の向上

社会情勢の変化とともに高まり、多様化した市民ニーズに応えるため、行政サービスの質を高めるとともに、効果的、効率的な行政運営を進めます。

新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着いてきたものの、不安定な社会情勢や物価高騰により厳しい財政状況が続くことが見込まれる中で、各部各課で事業の優先度と必要性を見直し、選択と集中による実効性のある政策事業を進め、長期的に持続可能な自治体経営を実現させるために、枠配分予算制度の導入による全事務事業の総点検を行います。

また、ICTの活用により職員の業務効率向上を図るとともに、利便性の高いサービスの提供を目指します。

## ②歳入の確保

生産年齢人口の減少に伴う歳入減や、高齢化による扶助費の増大、公共施設の老朽化に加え、不安定な社会情勢による物価高騰の影響を受け、厳しい財政状況が続くことが懸念されます。そのような状況下においても、安定的な財政運営を維持するため、市税等の収納率の向上やふるさと納税などを活用した自主財源の確保に努めます。

## ③協働のまちづくり

自治体経営における市民の参画や地域の多様なニーズに対応するため、市民や市民活動団体、事業者、大学など様々な関係者との結びつきを強め、共にまちづくりを進めていく協働の仕組み作りを進めます。

また、市民との行政情報の共有化を図るとともに、とりでの魅力を市内外に発信していくために、様々な媒体を利用したPR活動に取り組んでいます。

表 1 改革項目一覧

テーマ	番号	改革項目
行政サービスの効率化と質の向上	1	枠配分予算制度の導入による全事務事業の総点検
	2	窓口サービスの向上
	3	事務事業の改革改善
	4	指定管理者制度の活用
	5	公共施設マネジメントの推進
	6	効率的な組織の構築
	7	職員配置の適正化
	8	人材の育成と活用
	9	給与・手当等の適正化
	10	ICTを活用した効率化
歳入の確保	11	収納率の向上
	12	市有財産の処分
	13	新たな財源の確保
協働のまちづくり	14	市民協働による事業の推進
	15	大学等との連携推進
	16	企業等との連携推進
	17	市政情報の積極的な提供

### 3. 令和4年度の進捗結果

#### (1) 進捗状況

「とりで行政経営改革プラン2020」の令和4年度の進捗状況としては、17の改革項目のうち、予定どおり進んでいる取組(A評価)が16事業(94%)、概ね予定どおり進んでいる取組(B評価)が1事業(6%)となりました。新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの影響を受けながらも、各担当部署において創意工夫をこらし業務を遂行したことで、予定より遅れている取組(C評価)はなく、A評価は9割を超え、令和2年度、令和3年度に引き続き各取組項目について、順調に成果を出しています。

表2 改革項目の評価一覧

テーマ	番号	改革項目	評価※		
			R2	R3	R4
行政サービスの効率化と質の向上	1	枠配分予算制度の導入による全事務事業の総点検	B	A	A
	2	窓口サービスの向上	A	A	A
	3	事務事業の改革改善	A	B	B
	4	指定管理者制度の活用	A	A	A
	5	公共施設マネジメントの推進	A	A	A
	6	効率的な組織の構築	A	A	A
	7	職員配置の適正化	A	A	A
	8	人材の育成と活用	B	B	A
	9	給与・手当等の適正化	A	A	A
	10	ICTを活用した効率化	A	A	A
歳入の確保	11	収納率の向上	A	B	A
	12	市有財産の処分	A	A	A
	13	新たな財源の確保	A	A	A
協働のまちづくり	14	市民協働による事業の推進	B	A	A
	15	大学等との連携推進	B	B	A
	16	企業等との連携推進	A	A	A
	17	市政情報の積極的な提供	A	A	A

※評価 … A (予定どおり進んでいる)

B (概ね予定どおり進んでいる)

C (予定より遅れている)

## (2) 進捗事例の紹介

### 【窓口サービスの向上】

活力と魅力に満ちたまちづくりや、市民サービスの向上、行政経営の効率化等を計画的に進めていくためには、利便性の高い窓口を目指すとともに窓口に来ずとも各種サービスを提供できる環境づくりが重要です。

各種証明書のコンビニ交付サービスについては、マイナンバーカードの普及啓発に加えて、広報やホームページ、チラシ等を活用して窓口での案内を積極的に行うことで、コンビニ交付の利用増加に努めています。令和4年度にはコンビニ交付発行件数が15,000件を超えており、前年度と比べても約70%増となるなど、利用者の利便性や業務の効率化を図っています。

また、令和2年度より開始したおくやみワンストップサービスにおいては、死亡届の受理後の手続きを取手庁舎では「おくやみデスク」に集約し、藤代庁舎では「藤代総合窓口課」において、令和5年3月から予約制とした同様のサービスを行うことで、遺族の方の時間的、精神的負担を軽減することに寄与しています。令和4年度には670の方に利用いただき、多くの遺族の方に寄り添ったサービスを提供しています。

今後も、窓口の待ち時間の短縮や混雑緩和策や窓口に来なくとも行政サービスを提供できるような環境づくりに努めます。

### 【新たな財源の確保】

市税収入の減少や扶助費の増加、公共施設の老朽化等に加え、不安定な社会情勢に起因する高騰の影響も受け、厳しい財政状況が予測されるなかで、市税以外の財源の確保が求められています。

令和4年度には、財政課内のふるさと納税推進室主導のもと、ふるさと納税専用ポータルサイト4社において寄附の募集を行うとともに、返礼品協力事業者の公募制をスタートさせ、魅力的な返礼品の拡充と寄附の増加を図りました。市内返礼品業者との連携を強化し返礼品の拡充を図ったことで、寄付総額は茨城県内5位の約10億8,000万円となり、10億円を突破しています。また、効果額は約5億4,000万円となり、昨年度の効果額と比べて約1億1,000万円の増額となり、年々増加しています。

令和5年度以降も引き続き、新規事業者の参加と返礼品の拡充を図るとともに、返礼品の魅力を向上させる取り組みを進め、全国に発信していきます。

### 【大学等との連携推進】

市民がいきいきと暮らすことができ、「取手市に住んでいてよかった」と思えるまちを実現するためには、生涯学習の場の提供や「アートのまち とりで」を



感じられる場を提供することが重要です。

市内にキャンパスを持つ東京藝術大学との交流事業として、東京藝術大学の学生が小中学生に美術や音楽を指導しており、地域と大学の連携に貢献しています。また、東京藝術大学音楽学部生によるふれあいコンサート及び、新型コロナウイルス感染症の影響によって延期していた令和2年度音楽分野市長賞受賞者によるコンサートと令和3年度受賞者のコンサートをそれぞれ開催し、好評を博しました。

また、市民大学講座として、市民の高い学習意欲に応えるため、東京大学や様々な研究機関から講師を招き、専門的な知識を身につけられる多様な講座を展開しています。令和4年度は市民大学特別講座2回、市民大学東京大学 EMP 特別講座4回、市民大学講座1回、市民大学特別講演会1回を開催し、延べ1,274人の方に参加いただきました。

今後も、文化交流事業や市民大学講座を積極的に開催し、市民がいきいきと過ごせる場づくりに努めます。

### (3) 進捗による効果

表3 令和4年度の効果額

(単位:千円)

番号	改革項目	効果額	歳出	歳入
2	窓口サービスの向上	2,756	▲ 2,756	
12	市有財産の処分	136,243		136,243
13	新たな財源の確保	540,618		540,618
合計		679,617	▲ 2,756	676,861

令和4年度は、行政改革の進捗により歳出を275万6千円削減するとともに、歳入を6億7,686万1千円増加させ、合計6億7,961万7千円の効果額を生み出すことができました。

上記のような経費削減等の減量型の改革にあわせて、事業やサービスの質的向上に繋がる取組を推進しています。

ICTを活用した効率化にあたっては、効果的な情報ツールを活用した活力と魅力に満ちたまちづくりや、行政の情報化推進による市民サービスの向上及び行政経営の効率化等を計画的に進めていくための指針として策定した「第四次取手市情報化計画」に基づいたICTを活用した効率化に取り組んでいます。

令和4年度には取手ウェルネスプラザのWi-Fi環境の整備・改善を行ったほか、スマートフォン未所持・初心者を対象としたスマートフォン教室を開催し、市民の情報格差の是正・解消に努めました。引き続き、事務の効率化を進めるとともに、

ICT を活用した市民が暮らしやすい社会を目指します。

令和4年度  
行政改革効果額  
6億7,961万円

事業  
創  
出

#### 令和5年度 主要事業（例）

- ・ 桑原地区活力創造拠点整備推進事業（44,371千円）
- ・ 取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業（85,400千円）
- ・ シティプロモーション推進事業（4,714千円）
- ・ 定住化促進住宅補助事業（40,037千円）
- ・ 通学路安全対策整備事業（3路線）（142,373千円）
- ・ 交通バリアフリー推進事業（281,666千円）
- ・ 妊産婦・子育て女性の健康づくり事業（5,048千円）
- ・ 健康づくり支援事業（2,539千円）
- ・ 高井小学校校舎増築事業（24,000千円）
- ・ 森林整備事業と環境教育事業（2,353千円）
- ・ 環境教育プログラム事業（2,167千円）
- ・ 再生可能エネルギー導入計画策定業務支援委託事業（9,581千円）

※金額は当初予算額

#### 4. 今後の進捗管理

「とりで行政経営改革プラン2020」を着実に推進するために、市長を本部長とする「行政改革推進本部」において進捗管理を行いながら、取組を推進しています。

なお、改革プランの進捗状況や取組については、市ホームページ等で公表するとともに、行政外部の広範な視点から意見をいただくことを目的として設置した「行政改革推進委員会」へ進捗状況を報告します。



また、行政改革推進委員会において、市民の視点から審議していただき、その評価や意見を改革プランの見直しに反映させていきます。

(1) 行政サービスの効率化と質の向上

1 枠配分予算制度の導入による全事務事業の総点検

担当課: 財政課・政策推進課

各年度の計画・指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容					
	枠配分予算方式の導入  				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果検証</li> <li>・枠配分予算制度の運用</li> </ul>			

令和4年度の取り組み

進捗状況・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月に、昨年度からの改善点を検討。</li> <li>・6月に、経費区分の調査、政策経費の要求、インセンティブ加算対象の調査を実施。</li> <li>・7月に、経費区分についてヒアリングを実施。</li> <li>・8月に、政策経費のうち審査を行う事業についてプレゼンテーション形式による担当課説明を行ったのち、副市長・教育長・部長職による審査を実施。</li> <li>・10月に、歳入の見込額を算出、枠総額・シーリング率を確定し、予算編成説明会を開催。</li> <li>・11月に、政策経費実施予定事業を確定し、各部において枠内経費の部内調整を実施。</li> <li>・12月に、一財扱い基金(公共施設整備基金・学校施設整備基金・ふるさと取手応援基金)の充当作業を実施。</li> <li>・1月に、市税・交付税等の歳入の最終調整を行い、当初予算を確定。</li> </ul>				
次年度への展開	令和5年度当初予算の編成では、政策経費における施設老朽化対策事業の優先順位決定方法の変更、枠内外経費における区分判定の修正、の2点を主な改善点として編成作業を進めた。 編成後には職員向けにアンケート等も実施しており、令和6年度以降の編成では、それらを基に改善事項を検討し、さらなる改革改善を図っていく。				
評価	A (予定どおり進んでいる)	効果額(千円)		—	

(1) 行政サービスの効率化と質の向上

**2 窓口サービスの向上**

担当課: 市民課・人事課・その他関連課

各年度の計画・指標

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>取組内容</b>						
<b>指標</b>	指標名	コンビニ交付発行件数（住民票・印鑑登録証明書・課税証明書・所得証明書）				
	目標値	4,000件	4,500件	5,000件	5,500件	6,000件
	実績値	6,256件	10,668件	15,485件		
	指標名	おくやみデスク利用者数				
	目標値	90人	140人	160人	180人	200人
	実績値	407人	520人	670人		

令和4年度の取り組み




<b>進捗状況・効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>番号案内表示システムの活用により、受付内容を明確にすることで手続き別に窓口を振り分けを行い、来庁者にわかりやすくスムーズな誘導を行うことが可能となり、業務の効率化が図られている。また、モニターによる待ち人数が表示されることにより、来庁者のストレスの軽減、窓口のトラブルの減少につながっている。このほか、市政情報等の配信媒体としてモニターを活用することにより、来庁者に対して行政情報提供サービスに役立っている。</li> <li>年度末は住民異動の混雑期になるため、別の場所にマイナンバーカード臨時交付窓口を設置し、窓口の混雑緩和を図った。</li> <li>コンビニ交付においては、平成28年7月より、住民票、印鑑登録証明書、課税証明書等のコンビニ交付サービスを開始し、利用者の利便性や業務の効率化が図られている。マイナンバーカードの普及及びコンビニでの証明書の交付が広く周知され定着したことにより、コンビニ交付件数が上昇傾向で目標値を大きく上回っており、前年比約70%増となった。</li> <li>おくやみワンストップサービスにおいては、令和2年7月より、「おくやみワンストップサービス」を開始し、死亡届の受理後、ご遺族が今後必要な手続きを集約し、一週間を目安に案内を送付している。ご遺族は事前予約後に取手庁舎では「おくやみデスク」にて各課を回ることなく、必要な手続きをでワンストップで済ませることができ、藤代庁舎では「藤代総合窓口課」において、令和5年3月から予約制とした同様のサービスを開始した。事前に必要な手続きを把握することにより、ご遺族の時間や精神的な負担を軽減することができた。</li> </ul>			
<b>次年度への展開</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>番号案内表示システムは、今後も運用を行い窓口の待ち時間の短縮や混雑緩和に努め、情報モニターを活用し行政情報等の配信を行う。</li> <li>コンビニ交付は、今後も広報やホームページ、チラシ等を活用した窓口での案内を積極的に行い、マイナンバーカードの普及啓発を図るとともに、コンビニ交付の利用増加を進めていく。</li> <li>おくやみワンストップサービスは、広報やホームページ等で案内を行うとともに、民間企業と協賛し作成した「おくやみハンドブック」を活用し、ご遺族の方に利用しやすい環境を整え、利用者の増加を図る。</li> </ul>			
<b>評価</b>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">A（予定どおり進んでいる）</td> <td style="width: 33%;">効果額(千円)</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">2,756</td> </tr> </table>	A（予定どおり進んでいる）	効果額(千円)	2,756
A（予定どおり進んでいる）	効果額(千円)	2,756		

(1)行政サービスの効率化と質の向上

**3 事務事業の改革改善**

担当課:政策推進課

各年度の計画・指標

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容						
		重点事業評価の実施（関係各課ヒアリング、庁内報告会の実施、進捗管理） 総合計画審議会での進捗状況報告				
						
		次期基本計画策定				
		次期基本計画の運用				
指標	指標名	重点事業評価における改革改善数（令和2年度～令和6年度累計）				
	目標値	10件	20件	30件	40件	50件
	実績値	8件	14件	21件		

令和4年度の取り組み

進捗状況・効果	<p>第六次取手市総合計画の基本計画であり、令和2年度からのプランである「とりで未来創造プラン2020」に掲げる重点事業および令和4年度当初に各部各課において設定した組織目標に掲げる重点事業の効果検証を行い、ホームページや行政資料コーナーにて公表することで、市民への説明責任を果たすとともに、PDCAマネジメントによる効率的な行政運営を進めることができた。</p> <p>令和4年度は192の評価対象事業に対して、改革改善の評価は7事業(3.6%)であり、改革改善に向けて各部各課が工夫して事業展開を行った。</p> <p>なお、重点事業の進捗度は、A評価(予定どおり進んでいる)が1751事業(89.1%)、B評価(概ね予定どおり進んでいる)が21事業(10.9%)、C評価(予定より遅れている)は該当なしとなった。</p> <p>また、令和4年度には「とりで未来創造プラン2020」の総合的な振り返りとして、施策評価を行った。新型コロナウイルスによる影響は施策毎に差異があるものの、新たな生活様式や市民ニーズに対応した事業展開が図られている。</p>		
次年度への展開	<p>新型コロナウイルス感染症による各事業への影響は少なくなっているものの、不安定な社会情勢や物価高騰等の新たな課題が出てきている中で、指標だけではなく総合的に事業を評価するシステムが問われるが、主観的になりすぎると評価のばらつきが起きる可能性がある。他市の行政評価の事例等を調査研究し、適正な評価による効果的かつ効率的な行政運営を進めるとともに、市民への説明責任を果たせるよう努める。</p> <p>また、令和4年度に実施した施策評価の結果等を踏まえて、令和5年度には次期総合計画を策定することとなる。時代の潮流や市民意見を適切に反映させた次期計画の策定を行っていく。</p>		
評価	B（概ね予定どおり進んでいる）	効果額(千円)	-

(1) 行政サービスの効率化と質の向上

**4 指定管理者制度の活用**

担当課: 政策推進課

各年度の計画・指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容					
	<p>指定管理者制度の適切な運営 ・指定管理者との定期的な協議・先進事例の調査研究</p>				
	<p>指定期間が令和2年度までの施設の次期指定管理者選定手続き</p>	<p>指定期間が令和3年度までの施設の次期指定管理者選定手続き</p>			<p>指定期間が令和6年度までの施設の次期指定管理者選定手続き</p>

令和4年度の取り組み




進捗状況・効果	<p>令和4年度は、18施設で指定管理者による運営を行っており、その内の4施設は一般公募の指定管理者による運営である。一般公募の施設は、取手グリーンスポーツセンター、かたらいの郷、取手ウェルネスプラザ、取手ウェルネスパークとなっている。民間事業者が蓄積したノウハウにより、従来の行政にないアイデアを活用し、多様化する住民ニーズに 대응している。</p> <p>令和4年度は令和3年度と同様、新型コロナウイルスの影響により、施設の収容人数や収容率の制限等を行った関係で、利用料収入や自主事業による収入が減少し、経費の減少分を勘案してもなお運営に影響があり、支援が必要と認められる指定管理者に対しては、取手市指定管理者への収容率制限等に対する支援事業補助金（第2期）を交付することとした。</p>			
次年度への展開	<p>新型コロナウイルスの影響を受けて収容人数や収容率等の制限をしたことによる減収分に対する補償は、各指定管理者と十分な協議を行い、今後も適切に行っていく。また、不安定な世界情勢に起因する光熱水費や材料費の高騰等の課題がある中でも、安定的かつ高いレベルでの市民サービスを提供できるよう、指定管理者との密接なコミュニケーションを続ける。</p>			
評価	A（予定どおり進んでいる）	効果額(千円)	—	

(1) 行政サービスの効率化と質の向上

5 公共施設マネジメントの推進

担当課: 公共施設整備課

各年度の計画・指標

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容		 <p>・公共施設等総合管理計画(40年間)に基づく第1次行動計画(公共施設)の策定</p>				
				 <p>・第1次行動計画に基づく、個別施設計画の策定及び実施期間(最終年度は令和13年度)</p>		
		 <p>・インフラ種別ごとの個別施設計画などの策定の推進・調整</p>				
指標	指標名	公共施設の総量の縮減率 令和37年度までに27%				
	実績値	2.68%	2.77%	3.62%		

令和4年度の取り組み


進捗状況・効果	<p>平成28年度に策定した「取手市公共施設等総合管理計画」は、計画期間が40年間と長期に及ぶことから、計画期間を4期に分け行動計画を策定することとなっている。今後、施設所管課が策定する「個別施設計画」の策定に必要な基準やルールを設け、「個別施設計画」をスムーズに策定することができるように取り組む内容を計画した「第1次行動計画(計画期間: 令和4年度から令和13年度の10年間)」を策定した。計画に基づき、財政支出の平準化や施設の更新・複合化・多機能化及び機能統合などを視野に入れた計画的な施設管理を行っていくことにより、施設の総量圧縮を進める。</p> <p>令和4年度は、白山小長寿命化改良工事に伴い、教室棟3、教室棟7、プール付属棟の3棟を解体した。その他、戸頭北保育所(1棟)、市営宮和田住宅(1棟)を解体した。</p>				
次年度への展開	<p>公共施設の総量圧縮に努めるとともに、「取手市公共施設等総合管理計画」、「第1次行動計画(公共施設)」に基づき、施設類型ごとに個別施設計画の策定の推進・調整を図る。</p>				
評価	A(予定どおり進んでいる)	効果額(千円)		—	

(1)行政サービスの効率化と質の向上

**6 効率的な組織の構築**

担当課: 政策推進課

各年度の計画・指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織機構の見直し(関係課のヒアリング、実情調査、組織案作成)</li> </ul>				

令和4年度の取り組み

進捗状況・効果	<p>これまでも適宜必要に応じた見直しを行ってきた中において、令和4年度についても例年同様に組織についての市長のビジョンを確認したうえで、各部長及び各課とのヒアリングを行い、要望を受けた内容について精査し、組織編成及び各課の人員の増減について検討を行った。その後、人事課と退職者、採用者等の情報を共有、協議を重ね、令和4年度は、以下の組織機構の改定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報管理課の「デジタル化推進係」について、国が目指すデジタル化の流れを推し進めていくため、令和5年度より「デジタル化推進室」として体制を強化する。</li> <li>・マイナンバーカードについて、普及及び利活用を推進するため、令和5年度より市民課に「マイナンバー係」を設置する。</li> </ul>				
次年度への展開	<p>次年度への展開として、今後も変化する社会情勢に対応するため、各課ヒアリング等を通して行政課題の把握を行い、様々な課題に対して効果的・効率的に対応できる組織機構の構築を行う。改定にあたっては、他自治体の動向等も踏まえながら、適正な組織編成・配置を行っていく。</p>				
評価	A (予定どおり進んでいる)	効果額(千円)		-	




(1)行政サービスの効率化と質の向上

**7 職員配置の適正化**

担当課: 人事課

各年度の計画・指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織目標に応じた業務の質と量の的確な把握と多様な任用制度の活用と職員配置</li> <li>・より詳細で精緻な人事配置自己申告票の活用</li> <li>・再任用職員の持つ豊富な知識と経験を生かした配置</li> <li>・人事評価制度の一層の活用と人材育成</li> </ul>				

令和4年度の取り組み


進捗状況・効果	<p>令和4年度の職員配置にあたっては、市の組織目標を踏まえた上で、前年度の人事ヒアリングや人事評価結果などを通し、各課における業務量と質、個人の資質の把握に配慮した。その上で、人事配置自己申告票による職員の希望や職員のこれまでの業務経験、保有資格等も考慮し、昨今の多様化する行政課題や市民ニーズに対応できる人材を適材適所の方針のもとで配置した。</p> <p>令和5年度新規職員の採用については、新型コロナウイルスの感染拡大が収束しない中で、当初解体予定であった新型コロナウイルスワクチン接種推進室を存続させる必要が生じたことから、採用予定人数を当初の予定から増員することとなった。また、令和5年度より、自治体DXに係る総合的な取組を一層推進していくため、情報管理課の「デジタル化推進係」を「デジタル化推進室」に昇格させることとなったほか、マイナンバーカードの更なる普及及び利活用の推進を図るために市民課に「マイナンバー係」を新設することとなったため、組織改編のための新たな人材と人員の確保が必要となった。こうした状況を踏まえ、採用試験を従来の9月に加えて1月にも実施し、優秀な人材の確保に努めた。さらに、新規採用職員を配置するにあたっては、前職の経歴や学校における専攻等を考慮して、即戦力としての活躍が期待できる部署や将来的に大きな成長が見込まれる部署への配置をすすめるとともに、再任用職員については、その豊富な行政経験を最大限に活かせるよう、効率的、効果的な人員配置に努めた。</p> <p>これらの取り組みにより、各課の業務の効率的執行と職員の能力向上につながる職員配置を進めることができた。</p>			
次年度への展開	<p>次年度においても行政サービスの効率化と質の向上にむけ、限られた人材を効果的に活用するため、以下の点に留意しながら、より適正な職員配置に努めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員採用は、退職者の補充を基本としつつ、令和5年度から施行されている定年延長制度を踏まえ、必要最低限の人数を随時確保していく。また、年齢構成等のバランスを考慮するとともに、多様化・高度化する行政需要を踏まえ、行政運営に必要な資質や資格・知識を有する人材の確保に努める。</li> <li>・定期異動においては、組織力の向上を最優先としながらも、長期の固定化した配属を極力避けて、幅広い分野の行政経験を持つ「ゼネラリスト」の育成に努める。一方で、複雑化する行政ニーズに対応するための人材育成についても、その必要性を見定めながら効果的な人事管理に努める。</li> </ul>			
評価	A（予定どおり進んでいる）	効果額(千円)	—	

(1)行政サービスの効率化と質の向上

8 人材の育成と活用

担当課:人事課

各年度の計画・指標

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容						
		①職員研修の充実（自己啓発の促進、職場研修の支援、職場外研修の提供、非常勤職員研修の実施） ②組織文化の醸成（市民から学ぶ職員づくり、職場の学習的風土づくり、目標管理型の組織運営、他部門間交流の促進） ③人事管理の最適化（多様な人材の確保、適正な人事評価、職員の適性、信頼性のある昇任管理）				
指標	指標名	研修受講者数				
	目標値	1,500人	1,500人	1,200人	1,200人	1,200人
	実績値	826人 (延べ人数835人)	1,085人 (延べ人数1,095人)	748人 (延べ人数753人)		

令和4年度の取り組み


進捗状況・効果	<p>令和4年度は、庁内研修として10研修を実施し469人が受講、庁外研修として茨城県自治研修所での29研修を52人、常総地方広域市町村圏事務組合での12研修を131人、その他専門機関等での研修を96人が受講しており、年間で延べ748人の職員が研修を受講した。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大が収束しない中で、一部の研修については規模の縮小やWEBでの実施変更を余儀なくされたほか、新規採用職員数の減や人事評価研修の受講対象の範囲の見直しにより、研修受講者数は昨年度と比べ大幅に減となった。</p> <p>一方で、新規採用職員を対象とした「対話型鑑賞」をたいけん美じゅつ場VIVAで実施したほか、管理監督者を対象とするイクボスセミナーでは、実際に育児休業を取得した職員に体験談を語ってもらうなど、研修内容の充実を図ることができた。また、実施した研修の中には、役職や経験年数に応じた階層別研修をはじめ、複雑・高度化した行政課題や市民ニーズに対応するための研修、職員自らが自身の能力向上のために希望する研修などが含まれており、職員の能力、資質、意識の向上を通じて、複雑・高度化する行政ニーズに迅速に対応できる人材の育成に大きく資することができた。</p> <p>新規採用職員数が大幅に減となり、コロナ禍により研修の実施方法にも制限がある中ではあったが、可能な範囲で多様な研修機会の提供を図り、活力ある組織の実現と効率的な行政運営に寄与することができた。</p>				
次年度への展開	<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が緩和されたことにより、研修受講者数は今後増加していくことが見込まれる。一方で、厳しい財政状況や職員一人ひとりにかかる業務負担の増大により、以前より職員研修の受講が容易ではなくなっている。このような状況にあっても、研修をさらに効果的・効率的なものにすることで、広い識見と高い能力を持った職員を育成することが強く求められる。令和5年度は、既存の研修内容の充実に加え、新たな研修の導入やその内容周知に重きを置いていき、職員の意識向上に資するような実効性ある研修機会の確保に努めていく。</p>				
評価	A（予定どおり進んでいる）		効果額(千円)		—

※1 コロナ禍につき研修の中止、オンライン化、少人数化等の傾向が続くと思われるため、目標値の下方修正を行った。  
 ※2 人事評価者研修の前期と後期で同じ職員が受講しているケースがあるため、延べ人数と重複分を除いた人数の双方を記載した。

## 9 給与・手当等の適正化

担当課: 人事課

### 各年度の計画・指標

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容						
		ラスパイレス指数の適正值（100以下）の確保				
指標	指標名	ラスパイレス指数				
	目標値	98以下	98以下	98以下	98以下	98以下
	実績値	97.8	97.9	97.5		

### 令和4年度の取り組み


進捗状況・効果	<p>令和4年度の取手市のラスパイレス指数は前年度とほぼ同値の97.5で、類似団体平均の98.9、全国市平均の98.7を下回る基準を維持しており、適正な給料水準を示している。これは、人事院勧告の準拠、適正な給料表の適用、職員構成の均衡や国と同様とする上位年齢者の昇給抑制に伴う成果である。</p> <p>ラスパイレス指数は、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数を用いて、学歴や経験年数の差により影響を補正し、国の行政職の俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数であり、市独自の給料表の適用や昇給、職員構成の上級職の偏り等の要因によってラスパイレス指数は上昇することとなる。なお、8月の人事院勧告において、初任給及び若年層の給与月額を平均して約0.3%引き上げる措置が示されたほか、勤勉手当の支給月数を0.1月増とする措置が示された。これらを踏まえ、取手市においても同様の対応をとることを決定した。</p>		
次年度への展開	<p>「職種別民間給与実態調査」を反映した令和4年人事院勧告に基づき、若年層の給料月額を令和4年度4月1日時点に遡及して引き上げた。今後も人事院勧告において給料月額の改定があった場合には、それに準拠した給与改定を行うことにより、ラスパイレス指数の適正確保に努めていく。</p> <p>また、地域手当については令和4年度まで支給率を10%としていたが、近隣自治体の支給状況等を踏まえ、令和5年度より1%増の11%とすることとした。今後も財政状況や社会情勢等を勘案しながら支給率を決定していく。</p>		
評価	A（予定どおり進んでいる）	効果額(千円)	—

(1) 行政サービスの効率化と質の向上

**10 ICTを活用した効率化**

担当課: 情報管理課・その他関連課

各年度の計画・指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容					
	① 便利でわかりやすい電子行政サービスの推進 ② ICTを活用した暮らしやすい社会の推進 ③ ICTを活用した効果的・効率的な市政の推進 ④ 信頼度の高い安全で安心な情報化の推進				

令和4年度の取り組み


進捗状況・効果	<p>効果的な情報ツールを活用した活力と魅力に満ちたまちづくりや、行政の情報化推進による市民サービスの向上及び行政経営の効率化等を計画的に進めていくための指針として策定した「第四次取手市情報化計画」に基づきICTを活用した効率化に取り組んだ。</p> <p>同計画の最終年度である本年度は、計画期間内に実現してきた情報化施策の継続的な実施に加え、国の補助金を活用して取手ウェルネスプラザのWi-Fi環境の整備・改善を行った。</p> <p>また、「第四次取手市情報化計画」に想定されなかった施策においても、令和3年度に引き続き高齢者でスマートフォン未所有者・初心者を対象としたスマートフォン教室を開催し、市民の情報格差の是正・解消に努めるなど社会情勢の変化にも柔軟に対応した。さらに、国が実施しているマイナポイント事業については、申し込む環境がない、制度内容や手続き方法がわからないといった市民に対してサポートするための専用窓口を本庁舎と藤代庁舎に開設し、3万件以上の申請支援を行うなど、事務の効率化以外の側面でもICTを活用し市民が暮らしやすい社会の推進に寄与できた。</p>			
次年度への展開	<p>「第五次取手市情報化計画」を新たに策定し、引き続き、効率化を実現できる業務の洗い出しを進め、デジタル技術を活用した業務改革や情報システムの最適化を推進し、業務コストの削減やICT投資の適正化を図り、効率的でスリムな行政運営を目指す。また、不正アクセス等の脅威や情報漏えいに対して技術的、人的セキュリティ対策を徹底し、適切に情報システムと個人情報とを保護していく。</p> <p>令和7年度までに国が示す基準に適合した情報システム（標準準拠システム）への計画的かつ円滑な移行を図るために、段階的なシステム改修の実施等、自治体DX推進計画で国が示す、自治体が重点的に取り組むべき事項について着実に進めていく。</p>			
評価	A（予定どおり進んでいる）	効果額(千円)	-	

(2)歳入の確保

11 収納率の向上

担当課：納税課

各年度の計画・指標

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容						
	【現年度】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度未納者への早期催告の実施</li> <li>・財産調査及び実態調査による納付資力の見極め</li> <li>・滞納処分の早期執行</li> </ul>				
	【過年度滞納繰越】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・預金、給与等の滞納処分の適正実施</li> <li>・高額及び対応困難事案の茨城租税債権管理機構への移管</li> <li>・納付資力を的確に見極めた執行停止処分</li> </ul>				
	【納税困難者の対応】 ※随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税相談、財産調査等による個別的実情の十分な把握</li> <li>・納付計画の作成</li> </ul>				
指標	指標名	現年度課税の目標徴収率 (%)				
	目標値	98.80	98.85	98.90	99.05	99.10
	実績値	99.16	99.02	99.18		
	指標名	過年度課税（滞納繰越）の目標徴収率 (%)				
	目標値	50.30	50.40	50.50	50.60	50.70
	実績値	54.97	41.60 (※)	47.81		

(※) 市税滞納繰越額の調定額に誤りが判明したことから、調定額を修正したため徴収率が減少しています。

令和4年度の取り組み


進捗状況・効果	<p>【現年度】</p> <p>全税目全期分を対象に年度内3回の文書催告を実施するとともに、催告無反応者には、段階的に文書表現を変えるなど催告業務の強化に取り組んだ。同時に、財産調査への早期着手、調査結果を踏まえた滞納処分(差押等)についても適正に執行した結果、徴収率は99.18%と高い水準を維持することができた。</p> <p>【過年度滞納繰越】</p> <p>粘り強く納税折衝を行うとともに、財産調査により納税資力を見極めながら、適正に差押や執行停止といった滞納処分を執行した。また、長期累積滞納事案などの困難事案については、より専門的な見地から納税折衝と滞納処分を執行する「茨城租税債権管理機構」に移管し、滞納市税の早期回収を図った結果、徴収率は前年度比6.21ポイント増の47.81%となった。</p>
次年度への展開	<p>【現年度】</p> <p>自主納税の原則に従い、まずは文書催告の強化による自主納付と納税相談への誘導を促しながら、適正な滞納処分を執行していく。</p> <p>【過年度滞納繰越】</p> <p>納税相談や財産調査による納税資力の見極めを徹底し、茨城租税債権管理機構との連携を図りつつ、個別滞納事案の早期解決に取り組んでいく。</p> <p>なお、納税困難者に対しては、随時、納税相談などを行い、個別的事情を把握したうえで自主納付につなげる納付計画の作成を指導していく。</p>
評価	<p>A (予定どおり進んでいる)</p> <p>効果額(千円) —</p>

(2) 歳入の確保

**12 市有財産の処分**

担当課: 管財課

各年度の計画・指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容					
	一般競争入札による市有財産の処分及び市有財産の精査(売却可能な市有財産の選定)				

令和4年度の取り組み


進捗状況・効果	<p>令和4年度は6件の土地の売払いを実施しており、一般競争入札による売払いが2件、随意契約による売払いが4件となっている。土地の売却額については、6件の総額で136,243,400円である。</p>				
次年度への展開	<p>今後も引き続き、取手市の保有する処分可能な未利用地を選定し、ホームページによる周知及び売払い予定地の看板の設置し、積極的に処分を実施する。また、一般競争入札を実施したが、売却に至らなかった物件についても、ホームページによる周知及び売払い看板の設置により、情報を広く提供し、処分を積極的に進めていく。</p>				
評価	A (予定どおり進んでいる)	効果額(千円)	136,243		

(2) 歳入の確保

**13 新たな財源の確保**

担当課: 政策推進課

各年度の計画・指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな財源の確保のための調査・研究（先進事例研究・各種研修会参加等）</li> <li>・ふるさと取手応援寄附金の拡充のための施策（返礼品の種類増）</li> <li>・クラウドファンディング等の導入検討</li> </ul>				

令和4年度の取り組み


進捗状況・効果	<p>広告収入の確保については、ホームページ、公用車、封筒、図書館の雑誌カバーを媒体とした広告に加え、広告収入を原資としたAEDの設置を進め、設置費用の削減を図っている。</p> <p><b>【広告収入の確保】</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホームページのバナー広告</td> <td style="text-align: right;">765,000円</td> <td style="text-align: right;">（前年比 +165,000円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公用車を媒体とした広告</td> <td style="text-align: right;">336,000円</td> <td style="text-align: right;">（前年比 ±0円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">封筒を媒体とした広告</td> <td style="text-align: right;">100,000円</td> <td style="text-align: right;">（前年比 +100,000円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">図書館の雑誌カバー広告</td> <td style="text-align: right;">71,679円</td> <td style="text-align: right;">（前年比 +38,372円）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">AEDを媒体とした広告</td> <td style="text-align: right;">160,501円</td> <td style="text-align: right;">（前年比 +597円）</td> </tr> </table> <p>ふるさと取手応援寄附金については、財政課内のふるさと納税推進室主導のもと、ふるさと納税専用ポータルサイト4社において寄附の募集を行っている。令和4年4月には返礼品協力事業者の公募制をスタートさせ、魅力的な返礼品の拡充と寄附の増加を図っている。</p> <p>令和4年度の寄附総額は1,082,872,345円となり、寄附総額から経費（返礼品代や委託料など）543,687,129円を差し引いた539,185,216円をふるさと取手応援寄附金の効果額とする。</p> <p>令和3年度の429,911,699円と比較して効果額が増えた要因は、メディアによるふるさと納税制度の露出機会の増加や、物価上昇に伴う消費行動の変容など、社会的な環境変化に加え、ポータルサイト内において商品の周知が進んでいることや、より魅力的な返礼品の拡充を図ってきたことによると考えている。</p>			ホームページのバナー広告	765,000円	（前年比 +165,000円）	公用車を媒体とした広告	336,000円	（前年比 ±0円）	封筒を媒体とした広告	100,000円	（前年比 +100,000円）	図書館の雑誌カバー広告	71,679円	（前年比 +38,372円）	AEDを媒体とした広告	160,501円	（前年比 +597円）
ホームページのバナー広告	765,000円	（前年比 +165,000円）																
公用車を媒体とした広告	336,000円	（前年比 ±0円）																
封筒を媒体とした広告	100,000円	（前年比 +100,000円）																
図書館の雑誌カバー広告	71,679円	（前年比 +38,372円）																
AEDを媒体とした広告	160,501円	（前年比 +597円）																
次年度への展開	<p>財政状況については、市税収入の減少や扶助費の増加、公共施設の老朽化等に加え、不安定な社会情勢に起因する物価高騰の影響も受け、引き続き厳しい状況が予測されるため、今後も、広告料収入やふるさと取手応援寄附金等、市税以外での財源の確保に取り組んでいく。</p> <p>ふるさと取手応援寄附金については、平成27年からの返礼品の送付、平成28年からの民間ポータルサイトの活用を開始してから急拡大してきた有力な財源確保策である。令和5年度以降も引き続き魅力的な返礼品の拡充を図るための取り組みと、新たな事業者を募るための公募等を行っていく。</p>																	
評価	A（予定どおり進んでいる）	効果額(千円)	540,618															

(3)協働のまちづくり

**14 市民協働による事業の推進**

担当課:市民協働課

各年度の計画・指標

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容						
		市民協働による事業の推進				
指標	指標名	市民と行政との協働事業件数 (※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため実施件数減少の見込み。目標件数を前年度実績1/2とした) (※2 令和4年度より目標値を見直し、上方修正)				
	目標値	55件※1	100件	115件※2	120件※2	125件※2
	実績値	97件	110件	130件		

令和4年度の取り組み

進捗状況・効果	<p>■協働提案型公募補助制度の運用 市民のニーズに応えるための提案・公募型の補助制度を運用。公益的な事業の事業立ち上げ時期の最長6年間の事業費について補助、必要に応じて行政との協働も可能となっており、市民の自発的な公益活動を支援することができた。 【令和4年度実施の公募補助採択事業】 4件 ・特定非営利活動法人総合型地域スポーツクラブ取手セントラルクラブ：プラチナ健康教室事業（令和2年度～4年度継続）高齢福祉課担当 ・よいなかまの会：よいなかま井野プロジェクト（令和2年度～4年度継続）文化芸術課担当 ・特定非営利活動法人笑夢：高齢者介護予防及び社会参加支援事業（令和3年度～5年度継続）高齢福祉課担当 ・特定非営利活動法人小貝川プロジェクト21：小貝川河川敷環境美化活動（令和3年度～5年度継続）水とみどりの課担当</p> <p>■市民と行政の協働事業の実施 NPO・ボランティア団体や市民団体の事業に対して、行政が企画立案への参画や補助金での支援、共催・後援などの協力を実施。また、事業によっては行政業務委託の形態を取るなど、市民団体との協働事業の実施により、市民と行政が一体となったまちづくりや地域の活性化へとつなげている。 新型コロナウイルス感染症の影響については、ウィルスの特性の変化やワクチン接種の進捗に応じ「WITH コロナ」の新たな段階として、感染対策をしながらのイベント開催が多く行われた。コロナ禍前に定時開催していたイベントの再開も多くみられ、コロナ禍前の件数を上回った。 ・令和4年度 130件（前年比 +20件）</p>				
次年度への展開	<p>■協働提案型公募補助制度の運用 新たに以下1団体の活動について支援していく。また、協働事業として補助制度が採択され4年目以降の団体に対する「ステップアップコース」について、団体からさらなる活動拡大等の支援希望があった場合、公募補助金検討委員会にて採択の検討をしていく。 【令和5年実施予定の補助採択事業】 3件（前述の既存2件と以下新規1件） ・特定非営利活動法人こ・こ・ろ：子どもの居場所作り及び地域住民交流の場としてのこども食堂の運営（新規）子ども青少年課担当</p> <p>■市民と行政の協働事業の実施 ボランティア・市民活動等に対し支援やアドバイス等を引き続き実施。市民と行政の協働事業の更なる促進を図っていく。</p>				
評価	A（予定どおり進んでいる）	効果額(千円)		—	




(3)協働のまちづくり

**15 大学等との連携推進**

担当課:文化芸術課・生涯学習課

各年度の計画・指標

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生との文化交流(小学生:美術指導、中学生:音楽指導)</li> <li>・ふれあいコンサート</li> <li>・取手市長賞の授与</li> <li>・市民大学講座の開催</li> </ul>				

令和4年度の取り組み

進捗状況・効果	<p>東京藝術大学との交流事業は、市民が優れた芸術・文化を身近に触れることができる貴重な事業である。</p> <p>小中学校との交流事業は、児童生徒にとっても優れた技術指導を受けることができ、さらに豊かな心を育む文化教育の一端を担っている。小学校美術指導では、技術や制作意欲の向上がみられたなどの評価があり、中学校の吹奏楽部でも、合奏の音色が変わった、正しい奏法を学べる、などの感想が聞かれるなど、技術の確実な向上に寄与している。指導に当たる学生にとっても、自身のスキルアップに繋がるとともに、地域と大学の連携に貢献している。</p> <p>東京藝術大学音楽学部生によるふれあいコンサートは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ開催して観客186人を、延期した令和2年度音楽分野市長賞受賞者によるコンサートは298人を、令和3年度の同賞受賞者コンサートは223人をそれぞれ動員した。高質な音楽に触れる機会を市民に提供でき、「取手市民でよかった」といった称賛の声をいただいた。</p> <p>市長賞は例年、東京藝術大学卒業・修了作品展における優秀美術作品や、音楽分野の優秀者に対し授与している。令和4年度美術分野は、日本画「降る水」、工芸(彫金)「Resonance」に、音楽分野は指揮1名、室内楽1名に授与した。美術作品はアートギャラリーに企画展示し、音楽分野受賞者は令和5年度実施のコンサートで演奏いただき、多くの方に鑑賞いただく。</p> <p>市民大学講座は、市民の皆様の高い学習意欲に応えるため、東京大学や様々な研究機関から講師を招き、専門的な知識を身につけられる多様な講座を展開してきた。令和4年度は市民大学特別講座2回、市民大学東京大学EMP特別講座4回、市民大学講座1回、市民大学特別講演会1回を開催し、延べ1,274人の方に参加いただいた。</p>			
次年度への展開	<p>小中学生との文化交流事業(小学生:美術指導、中学生:音楽指導)、藝大生によるコンサート、取手市長賞の授与について、令和5年度も継続する。そのほか、市所有市長賞作品を藝大オープンアーカイブ(たいけん美じゅつ場内)と協働活用を図り、取手藝祭(東京藝術大学取手校地の学園祭)との協調や四者連携協定(市、藝大、JR東日本、アトレ)に基づく事業についても推進していく。取手市と東京藝術大学との連携協議会では、連携事業の効果の検証と今後の方向性について協議していく。</p> <p>東京大学EMP特別講座を令和5年度も例年通り5回開催できるよう講師の方と協議を進めている。また、他の講座についても、講師の方と講座実施に向け調整し、市の魅力発信に努めていく。</p>			
評価	A (予定どおり進んでいる)	効果額(千円)	—	

## (3)協働のまちづくり

## 16 企業等との連携推進

担当課:産業振興課

## 各年度の計画・指標

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容		→				
	・官民連携による創業支援等事業計画の推進	→				
	・空き店舗活用補助金の交付	→				
	・企業進出のための情報提供、支援体制の充実	→				
	・買い物弱者支援事業	→				
指標	指標名	創業支援等事業計画の推進による新規起業家数（累計）				
	目標値	127人	147人	167人	187人	207人
	実績値	120人	132人	150人		
	指標名	空き店舗活用補助金交付件数				
	目標値	4件	4件	4件	7件	7件
	実績値	3件	7件	11件		

## 令和4年度の取り組み


進捗状況・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携による創業支援等事業計画の推進 新規起業家数については、起業家カードの発行総数を指標としており、発行枚数は順調に増加し一定の成果をあげている。一般社団法人とりで起業家支援ネットワークと連携して実施した創業スクールについては27名の受講申込みがあり、創業予定の方や創業して間もない方等が創業時に必要となる基礎知識等が習得できるカリキュラムを実施した。さらに第7回目となったビジネスプランコンテストは、3年ぶりに会場で開催することができ、創業機運の醸成に繋げることができた。平成29年度にJR取手駅ビル1階に開設したチャレンジショップ（MATCH MARKET）については、新型コロナウイルス感染症拡大等で出店者が減少、管理者側の意向等もあり、令和5年1月末の契約満了時をもって事業終了となった。</li> <li>・空き店舗活用補助金の交付 市内不動産業者への制度周知を茨城県宅地建物取引業協会を通じて行った結果、出店等の相談が増え、補助金交付件数の増加に繋がった。</li> <li>・企業進出のための情報提供、支援体制の充実 企業誘致が可能な用地の情報を茨城県（産業戦略部、立地推進部）と共有し、企業からの立地相談に備えている。令和4年度は市外の企業等から企業立地用地の相談を6件受けたが具体的な企業立地に繋がることはなかった。</li> <li>・買い物弱者支援事業 令和4年度の移動スーパー利用者は17,513人で前年度比約134.2%で4,459人増加した。令和4年2月からは販売車両を1台増車（トラック1台から軽トラック2台）することで、販売場所も30カ所増設（25カ所から55カ所）し、多くの地域住民からの要望に応え、利用者の増加に繋がった。</li> </ul>				
次年度への展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業支援事業計画推進による新規起業家数 創業支援等事業（創業スクール、ビジネスプランコンテスト）については、市の補助事業として一般社団法人とりで起業家支援ネットワークが事業を実施し、引き続き創業機運の醸成に努め、起業しやすい文化・環境を作っていく。</li> <li>・企業進出のための情報提供、支援体制の充実 企業からの立地相談に対地的確な情報提供をできるよう、情報収集に努めワンストップサービスを推進する。また、他自治体の企業誘致策等も参考にしながら本市の施策を検討していく。</li> </ul>				
評価	A（予定どおり進んでいる）	効果額(千円)	—		

(3)協働のまちづくり

17 市政情報の積極的な提供

担当課: 魅力とりで発信課

各年度の計画・指標

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
取組内容	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々なメディアの特徴を生かした情報発信</li> <li>・情報発信やホームページ・メールマガジン作成研修の実施</li> <li>・JIS試験など、ウェブアクセシビリティの実現内容の確認と公開</li> </ul>					
	指標名	市ホームページの更新件数				
指標	目標値	6,000件	6,100件	6,200件	6,200件	6,200件
	実績値	7,830件	8,099件	6,493件		

令和4年度の取り組み

進捗状況・効果	<p>広報係および魅力発信係の連携により、強固な情報共有体制を維持してこれまでの紙媒体・ウェブ媒体の垣根を越え、効果の高い発信につとめた。広報特集との連動動画や季節の情景動画を即時公開するなど、広報・動画・ウェブの連動性を高め、さらにメールマガジンやLINEを始めとするSNSなど多くのツールを用いて市民に必要な情報を発信した。</p> <p>ホームページにおいては、ホームページ操作研修を通じて、新規採用職員にウェブの基本操作を伝授するとともに、解析に基づいたアクセシビリティ研修を通じて、意識の向上を図った。なお、令和4年度の全国自治体ウェブサイトクオリティ調査において、取手市のホームページは、令和3年度に引き続き、全国で上位3.9%以内となるB評価を獲得することができた。</p>				
次年度への展開	<p>広報係および魅力発信係の連携で強固な情報共有体制を維持し、引き続き効果の高い発信につとめていく。広報と動画・ウェブの連動性を維持するとともに、メールマガジンやLINEなど多くの媒体での情報発信を多重的に行うことで、市民に必要な情報を届けていく。</p> <p>引き続き、ウェブアクセシビリティ向上のための解析と研修を実施し、指摘事項の修正を進めて、A評価を目指していく。</p>				
評価	A (予定どおり進んでいる)	効果額(千円)		—	

※CMS…Contents Management Systemの略。専門的な知識や技術がなくても、簡単にホームページの作成・更新・運営ができるシステムのこと。